

## 令和4年度第1回高知県教育振興基本計画推進会議 質疑・応答、意見交換の概要

日 時：令和4年5月23日（月）10:00～12:00

会 場：高知共済会館 3階「桜」

### 【議 題】

#### （1）令和3年度施策に関する点検・評価について

##### ①基本目標の状況

##### ②対策別・事業別点検評価結果

#### （2）第3期高知県教育振興基本計画（第2次改訂）に基づく取組について

### ■議題（1）

#### ○令和3年度施策に関する点検・評価について

（岡谷議長）

資料1のP14～16の基本方針「Iチーム学校の推進」及びP22の「喫緊の課題の解決に向けた横断的取組」の「1不登校への総合的な対応」「2学校における働き方改革の推進」についてご意見を賜りたい。

（是永委員）

「Iチーム学校の推進」に関して2点ある。1点目は、D3層の話があったが、これまでの議論で高知県学力定着状況調査を連続的に分析したり、スタディログの分析も含めたりして、いつから低学力になっているのかが分からないと、高校へ入学しいきなりD3層と言われても対応ができないということがあった。高知県学力定着状況調査とのつながりで、低学力で支援の必要な子どもを早期に見つける可能性があるのか。

2点目は、キャリア・パスポートについてである。自分の子どもが高校に入学した時に「キャリア・パスポート」を持ってきてくださいと言われたが、保護者としてキャリア・パスポートを高校でも使うことを知らなかった。キャリア・パスポートは高校まで使用することを、保護者にも知ってもらうための広報を行う可能性はあるのか。

「1不登校への総合的な対応」に関しても2点ある。1点目は、ユニバーサルデザインについても「1不登校への総合的な対応」に入れていただいたので、人権教育・児童生徒課がやっていることを特別支援教育に関係する私たちも知っておいた方がいいと思い、「高知夢いっぱいプロジェクト推進事業」の報告書を探していたが見つからなかった。「高知夢いっぱいプロジェクト推進事業」の内容が色んな人に分かるように報告書や概要をホームページ等へ公開していただくことはできるのか。

2点目は、校内適応指導教室についてである。これはすごく有効なことであり、学校外のどこかへ行くのではなく、学校に来ているということで、全校体制で関わっていくような事業がたくさん進められている。担任の先生もそこに行けば生徒と会える可能性があって、自分事として受け止めてくれている。ただそれを県内の全校に設置することは難しい。そこで今ある資源を活用できないかというところで、これは人権と特別支援の両方に関わると思うが、自閉症・情緒障害特別支援学級の活用がある。情緒障害の対象はもともと不登校や自閉症というようなたてりもあった。適応指導教室が設置されない学校においては、自閉症・情緒障害特別支援学級との連携の可能性はあるか。

(小中学校課長)

いつから低学力になっているかについて、県の中で個別にどうというのは難しいところである。しかしながら、それぞれの学校において、高知県学力定着状況調査及び全国学力・学習状況調査での個票を見ながら一人一人がどういうところをつまずいているのか分析し、PDCA サイクルをまわしながら学力向上を図っているところである。低学力の子どもに対しては、例えば放課後等における学習支援員事業もあるので、放課後学習や授業改善に生かし、少しでも学力向上を図っているところである。あわせて中山間地域における事業を行っており、中山間地域において全体で子どもを見るのが難しいところもあり、個の伸びを見取るための学力調査等を活用しながら、一人一人の動きを見ているようなところである。

(福本委員)

学習の個別最適化を図るためには、その子の状況を正確に知る必要がある。そうすると、個人情報保護等にも相反することになるが、やはりログをどこまで取るか、どこまで利用するかというところを真剣に考えないといけない。表面的な何問できたとかそういうものだけではなく、どれぐらい時間がかかったとか、どこからどこまで悩んでいるみたいだとか、ここは簡単に解いているけれども間違ったとか、そういうところまで分析する必要があるので、どうしても議論を避けて通ることはできないと思う。個人情報のことがあるので、誰がいつ何をやっていたかの記録をとることはできないと決めつけるのではなくて、議論はしていただくことが必要である。

(廣瀬委員)

4月当初、入学して間もなく、学力把握テストを実施し、その段階で、どの生徒がどの部分で力がついていないのかということが把握できる。それをもとに、年間2回テストがあり、目標を作りやっていく形をとっている。ただ、地域差もあるとは思いますが、学校によって学力の差がかなりあり、生徒の適性に合った形の指導がこれから必要になっていく。そういったことも踏まえながら、高等学校では、サポートという形で、指導主事等に来てもらい、色々検討もしていくという形を今現在取っている。

(高等学校課長)

キャリア・パスポートについては、保護者だけではなく学校でも取り扱いがまちまちで、高校入学の段階で提出するように伝えている学校と、学校としてはやっていないという学校があり、なんらかの周知は必要だと思っている。

(門脇委員)

キャリア・パスポートもそうだが、成年年齢が下がったことで、キャリア教育をさらに早く実施していかないといけない。現在、コミュニティ・スクールディレクターが設置されている学校があると思うが、地域学校協働本部とはまた違って、キャリア教育推進というところに、コミュニティ・スクールが力を入れていくのはどうか。実際そのような研修も始まっている。また、キャリア・パスポートを使って、学力向上や進学率、就職後の定着率といったものにどう作用しているのか、可視化できるような方法はないか。

(小中学校課長)

コミュニティ・スクールの推進については、県としても力を入れているところである。地域学校協働本部とコミュニティ・スクールが一体となって取組を進めていくことは大事である。コミュニティ・スクールを設置するにあたって、コミュニティ・スクールディレクターを配置しているが、ディレクターの役割は学校によって色々差がある。しかし、地域と学校を結ぶ役割となっていることは間違いない。地域の中で子どもを育てるためには、例えばディレクターの方には、子どもたちの地域での学びや生活の様子を学校運営協議会の中で報告いただくことによって、学校としても学校ではなかなか見えない子どもたちの良さや地域での活躍を知る機会になっている。そういった意味では、学校運営協議会の中でディレクターの方に対し、学校側もキャリア教育についてどのような取組をしているか説明し、地域の方からの子どもたちの良さや変容といった情報をいただき、学校教育の中に生かしていければと考えている。

(人権教育・児童生徒課長)

「高知夢いっぱいプロジェクト推進事業」の実践報告書については、現在ホームページに掲載はしていない。実践報告書の中には個別の事案も出てくるため、それをそのまま公開することは難しいが、「高知夢いっぱいプロジェクト推進事業」の各指定校の取組成果をまとめたリーフレットを作成しており、それについては掲載することが可能だと考えている。

また、ユニバーサルデザインの視点は非常に大事な視点である。すべての子どもたちが自分の良さを見つけるといことが大きな目的になっており、ユニバーサルデザインの視点は外せないと考えている。

校内適応指導教室と自閉症・情緒障害特別支援学級の連携については、特別支援学級に入っていないけれども、通常の学級にこういった子どもたちがいることは事実であり、連携は非常に大事になる。自閉症・情緒障害特別支援学級の学級担任との連携もそうだが、子ども同士の連携や入級等の話もあるので、その連携は今後進めていきたい。

(岡谷議長)

資料1のP17「Ⅱ 厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実」について、ご意見を賜りたい。

(是永委員)

1点目は、新しい知的障害学校の高知しんほんまち分校のことであるが、インクルーシブ教育の時代に特別支援学校をあえてつくるという意味で、地域支援というところも構想の一つにあったと思う。人事交流のことは出てきているが、公立中学校や公立小学校に対して開かれていくような支援の活用方法はあるのか。

2点目は、自閉症・情緒障害特別支援学級の子どもたちの急増が言われている。就学時に入級が必要か判断する際、知的障害がないことが前提であると、WISC（ウィスク）という検査をした方がすぐ学びにつなげることができる。ところが、発達検査イコール知的障害の有無を見るといった田中ビネーという検査があり、それが前提で動いている教育相談もあるので、就学時の検査は、田中ビネーとWISCの両方を選択肢として掲げていただきたい。それが通常学級に戻す支援になるのではないか。

3点目は、高校入試についてである。中学校まで自閉症・情緒障害特別支援学級の子どもが高校入試を受ける際には合理的配慮を要求することになると思うが、その手続きの明確化が必要だと

思う。高等学校課のホームページには入試における合理的配慮の手続きについて掲載されているか。

(特別支援教育課長)

高知しんほんまち分校は校区の中心が高知市になるので、なるべく地域の中で支援を受けながら、地域で学ぶことができるよう高知市教育委員会と連携を図っていく。

発達検査については、田中ビネーだけを使っている市町村は把握できていないので、どの市町村がそうなのか一度把握したい。WISCの検査は、学んでいく中の得意、不得意がはっきり出てくるので、今後の教育にあたる場所ではすごく大事である。基本はWISCで検査をしていると思うが、できていないところを把握し市町村教育委員会に伝えていく。

(高等学校課長)

高校入試について、合理的配慮を要する生徒も増えてくると思うので、他県の状況等も調べ検討していきたい。

(廣瀬委員)

個別の支援計画について、今非常に厳しい生徒がたくさんおり、小中の連携、中高の連携が十分ではない。しっかりと支援計画が上級学校の方に行くように、何らかの手だては行われる予定なのか。高校へは情報が十分来ていない状況である。

(特別支援教育課長)

特別な教育支援が必要な子どもや障害のある子どもについては、必ず個別の支援計画を作成して取組を進めるよう市町村に伝えている。支援計画の作成率も上がってきてはいるが、それを使って引き継ぎが行われているかについてはまだまだ課題があるため、もう少し周知を図っていきたい。

(廣瀬委員)

現在、中学校から高校へ支援計画は半分も伝わっていないことがこの数値に出ているが、実際はもっと厳しい生徒がたくさんいるので、かなり徹底した指導や助言、あるいは方法が必要ではないかと思うのでよろしくお願いします。

(瀬戸委員)

個別の指導計画や支援計画というのは、小学校から中学校へ上がる際にも必ずそれを持って、該当の中学校区の校長も含めて引き継ぎを行うように計画を立ててやるようにしている。高知県全体でそうになっていると思うが、小から中へは少なくとも必ずそういう時間を設けて引き継ぎを行っている。

(岡谷議長)

これをデジタル化するのは他県で行われているようだが、高知県もあるのか。デジタルで残せば、自由に閲覧でき、引き継ぎができるのではないか。

(特別支援教育課長)

校務支援システムの中で引き継がれていく。特別支援学校は今年から運用になったところであるため、まだ実際には引き継ぎの具合は確認できていないが、作成された個別の指導計画等は引き継がれるようになっていく。ただ、作成されていないものが多いところもあるかと思うので、広く作っていくように支援や周知をしていきたい。

(廣瀬委員)

データ化については当然されていると思うが、連携をとるときには、個人情報でかなり厳しい取扱注意の部分になるので、やはりペーパーでしっかりとやっていく形でどこの学校も行っていると思う。

(有田委員)

就学前でも個別の計画を立てている。引き継ぎの際に、学校に対して計画を持っていったら、それが担任のところまでいっているのかどうか、学校の組織の中でどれくらい共有されているかといったところも課題ではないかと思われるので、よろしくお願ひしたい。

(岡谷議長)

ご意見として承りたい。続いて、資料1のP18「Ⅲデジタル社会に向けた教育の推進」について、ご意見のある委員はいるか。

(福本委員)

先ほどと重複するが、評価する時に、ICTを誰がどのように、どれくらい使ったかなど、どうしても利用率みたいなもので評価することが多くなってしまふ。そうすると現場では使うことが目的になってしまうので、ぜひ評価の仕方に工夫をしていただきたい。先ほども申し上げたが、個人情報を使うか使わないかも含めて議論していただきたい。それも含めて何のためにICTを使うのか、使うことによって何を達成しようとしているのかを明確にしていきたい。授業の質を向上させるとか個別最適化をするというような記載であると、どれくらい使ったかが評価になってしまうので、この目標に対してどれくらい達成できたのか評価できるような目標を立てていただけるとすごくいいと思う。

(教育政策課長)

前回の会議でもスタディログ以外についてもログをとっておくべきだというご意見をいただいたことも承知している。今般は、「高知家まなびばこ」について文部科学省のMEXCBTの関係もあるので、スタディログを優先的に行った。個別最適については、どのようなものをどう使っているかといったようなデータが非常に重要であることはおっしゃる通りである。例えば、人によっては学習動画教材をどのような形で閲覧してるか、あるいは回数などそういったものがデータとしてあった方がいいのではないかといったご意見をいただくこともある。もちろん個人情報の関係や技術的な限界、コストなどもあり、今年度は取り急ぎスタディログについて優先して実施しているが、今後はどのような形で「高知家まなびばこ」も含め、ログを取っていくかといったことを検討していく必要がある。また、ICTはアウトプットの指標がどうしても多くなってしまふところもあるが、当然ICTは手段なので、それはゆくゆく基本目標の達成につながっていくことが究極的なところである。KPIについても今後の計画については、このアウトプットの計画の指標を置い

ているようなところだが、特にアウトカムの指標をどのような形で置けるかといったことも今後検討課題として考えていく。

(廣瀬委員)

高校へも1人1台タブレットを整備してくれて非常に助かっている。資料には、1人1台タブレットを有効に活用されている数が増えてきたとあるが、何をもって有効なのかが非常に難しい。当然授業の内容によって有効に活用してもらうようにはしており、活用率は非常に高まっているが、何をもって有効なのかという基準がないので、「これが本当に有効かどうかはわからない」、「いろんなパターンでやっている」というのが現状である。結果としてこういう形になれば有効というものがあればぜひ示していただきたい。

(教育政策課長)

高校に限らずという形で申し上げますと、どのような形で有効的に活用できるかを先生方にお任せするだけではなかなか有効に広がらないと思う。ICT活用指導力の向上については、令和3年度の事業としてもあり、また後程ご説明させていただくが、令和4年度も教育センターだけではなく、教育委員会事務局関係各課が連携して取り組んでいく必要があると考えている。特に、どのような形で活用することが子どもたちの学力あるいはそれ以外のものにつながっていくかといった事例等も踏まえながらお示しできればと思っている。また、先生方をサポートする支援員等の配置や拡充、支援員の質の向上といったことも取り組んでいければと考えている。まさにICT端末等の活用フェーズに入っているので、ICT活用指導力をいかに高めていくかといったところを引き続き検討していく。

(岡谷議長)

高知県の取組は非常に他県からも注目されており、他県からの問い合わせもある。ぜひ現場から声を上げていただき、こんなふうに活用してはどうかとお話いただければ、すごくありがたいと思う。

(瀬戸委員)

私の学校は授業づくり講座の指定校となっているが、授業づくり講座などの時を利用し、その一連の単元学習の中にタブレット端末をどういうふうに使っていくのか、そのタブレット端末を使って何ができるようになったのか、いわゆる授業のねらいに迫るような使い方を現場でもいろいろ考えて取り組んでいるところである。たくさんの回数といった量より、今年度は質をという形で、それぞれの小学校や中学校も取り組んでいるところである。

(岡谷議長)

続いて、資料1のP19「IV地域との連携・協働」について、ご意見のある委員はいるか。

(是永委員)

資料109ページに「高等学校の魅力化」とあるが、不登校の子どもを受け入れるとか、低学力の子ども学び直しといったところをコースでもいいので魅力の一つとして掲げられないかと提案はしているがその点はいかがか。

(高等学校課長)

高校には、校内支援委員会がほぼある。そういったところで、そのような生徒をサポートしているという状況はあるが、それを表に出すことは難しいところもある。しかし、そういった支援をしているということは出してもかまわないと思うので、発信できればと思う。

(有田委員)

小学校との連携について、コロナ禍ということもあり非常に達成率が低くなっているが、昨年度このモデル事業の中で、小学校と幼児教育の間に教育委員会が入ったことが非常に大きな成果であったと思われる。現場だけでは、お互いの教育内容だとか子どもの育ちの理解がまだまだ十分図られていない。そこで間をつないでいく教育委員会の役割は非常に大きいので、それぞれの市町村に、この連携をつなぐ担当を入れることが効果的だと思うのでよろしく願います。

(幼保支援課長)

異なる学校種をつなぐ上では教育行政の役割は非常に重要である。当課で毎年、各園を訪問していく中でも必ず市町村の行政機関に声をかけて、取組を一緒に進めていくようにしているので、引き続き取り組んでいきたい。

(門脇委員)

地域との連携について、地域の人材をどんどん活用していくことがまず大事だが、現在コロナ禍でサポートに入る方々も少し引き気味になっており、そこが少し問題だとは思っているので、何らかの工夫はしていきたい。リカレント、起業家教育の視点から、どこでも勉強できるスペースがもっとないだろうか。例えばオーテピア図書館だと勉強ができる個室スペースがあるが、コワーキングスペースのような、複数人で集まってプロジェクトなどを考えたりする場所が高知県は少ない。そういう意味では学生の時からそういうスペースを活用する経験があれば、もっと自主的なキャリア形成、起業家精神の育成にもつながるのではないかと思う。現在兵庫県がアントレプレナーシップ教育（起業家精神涵養教育）というものを取り入れており、中学校から開始している。成年年齢も引き下げられたので、高知県もそういった取組が必要ではないかと思う。

(生涯学習課長)

地域での学びの場については当課でも課題だと考えている。オーテピアでは個人の学習スペース以外にも、グループ学習ができるようなスペースもあるのでその活用や、県立塩見記念青少年プラザにも同様のスペースがあるので、その周知にも努めていきたい。地域の人材活用がなかなか進んでいない状況については、難しいところであるが、社会教育団体が行っている研修や、教育委員会が主催、共催になって行う研修など、可能な限りオンラインも活用し、できるだけ多くの方に参加いただけるよう努めていく。

(是永委員)

資料1の134ページに「中学校夜間学級」のことがあるが、民間が運営する朝倉夜間中学校との連携の可能性等について教えてほしい。

(高等学校課長)

昨年度開校した高知国際中学校夜間学級には現在11名の生徒が通っている。朝倉夜間中学校と

の連携については、高知市を窓口にして生徒募集等をしており、そういったところから連携ができる可能性はあるかと思われる。

(矢野委員)

資料1の68ページの「こうちの子ども健康・体力向上支援事業」について、現在本県が取り組んでいる「体力・運動能力向上プログラム」は小中の9年間行うプログラムだが、これを続けてきてようやく成果が出てきたところだと思う。毎年の積み重ねというのは非常に評価できることであり、これからもぜひ続けていかなければならないと思う。その理由としては、経済的に脆弱さが出てくると、家庭では運動に関しての費用を先に切ってしまう、塾へ行くことを優先してスポーツ活動を取りあえず辞めるという順番になってしまう。それが全国的な傾向であるが、さらに本県は小学生のときから受験をする子どもたちが多く、塾は外せないと考える保護者が多い。そうなる、子どもたちの運動を保つためには、学校の中で体力を高める取組は絶対に必要で、特に子ども時代の運動習慣が健康に強く結びつき、生涯にわたって維持されるという先行研究もある。なので、本県の県民の成人期、そして高齢期の健康を維持するためにも大事なことは、子ども時代の運動の習慣化になる。ぜひ今やっている取組は、非常に大事なことなので継続して欲しい。

また、資料1の73ページについて、私もこれに関わりながら、高知県の「運動部活動のガイドライン」の制定に対して協力してきたところだが、公立学校は一生懸命にガイドラインを守ろうと頑張っている。その前提として、部活動を、1週間、7日間毎日ずっとやり続けると、スポーツ科学的にも体はオーバーユースで壊れるので、やはり休養を入れないといけない。これは長い目で見たときに問題であるということで、それをしっかりと行っているが、私立学校の方もきちんと足並みをそろえてくれているかという問題がある。公立学校は一生懸命やっているけれど、私立学校はそれに従わないで勝手にやっていると、どんどん二極化していくのが見えてくるため焦ってしまう。なので、「それは一過的なものではなく、長いスパンで見たときに、子どもたちにとっては健康を維持する、あるいはその子のキャリアを長く続かせるために大事なことから、みんなできましょう」という指導をぜひきちんと徹底させて欲しい。

(保健体育課長)

私立学校に関しては、担当課が私学・大学支援課で知事部局の方になっているが、ガイドライン等については文部科学省から私立学校にも示されている。また、県の取組についても当課から私学・大学支援課を通して各学校にも送っている。かなりの時間部活動をやっていて労働時間に対する賃金が支払われていないなどという報道もよく出ているので、これからも気をつけながら私立学校とも連携してやっていきたい。私立学校へ「ガイドラインを守ってほしい」ということを当課からは言いにくいことであるため、各家庭からとか、先生方の勤務についてとか、所管していないがそういうことも含めて共有していきたい。

(岡谷議長)

誰がどう発言するかによってまた変わってくる。こういう意見が出たということ伝えることはできると思うので、よろしく願います。

(福本委員)

個人情報保護について、集める時の利用目的にきちんと同意を取っておかないと第三者利用になってしまうので、そこは十分ご配慮いただけるとありがたい。第三者利用に当たってしまうと



手続きがとても煩雑なので、そうならないようにうまく同意書を取っていただけると良いかと思う。

また、資料1の35ページの「業務の効率化・削減」について、優秀な先生が辞めたり、そもそも優秀な人が先生になりたがらなかったりするのには教育にとって非常にマイナスになるかと思うので、これを進めていただくため、システム化の導入をぜひやっていただきたい。よくあることは、今ある業務をそのままデジタル化して、お金も時間もかけたのに業務量が増えたという悲しい事例がたくさんあるので、システム化をするために最も効率良くなるよう、ぜひ人手とか省力化が上手く進むような、デジタル化が目的にならないようにやっていただけるよう、ぜひよろしくお願ひしたい。

(岡谷議長)

ご意見ということで、よろしくお願ひする。

## ■議題(2)

### ○第3期高知県教育振興基本計画(第2次改訂)に基づく取組について

(廣瀬委員)

資料2の21ページ「ポイント4 不登校への重層的な支援体制の強化」について、先ほど令和3年度の点検・評価の方で、90日以上欠席の生徒への対応はかなりできるようになったという結果だったが、やはりコロナ禍によって休みがちになり、この4月、5月が勝負といった感じの生徒が増えてきている。その辺りを踏まえて、この新規不登校への抑制で何か手立てとしてあればお聞きしたい。

(人権教育・児童生徒課長)

高知県は全国に比べて不登校の出現率が多く、特に新規不登校の出現率が多いという現状がある。新規不登校が多いということには様々な要因があり、当課としては未然防止、初期対応、自立支援という3つの領域に分けて不登校への対応を考えているところである。その中でも特に新規不登校の抑制については、初期対応を大事にしたいと考えている。子どもが休み始めたり、遅刻も含めてそういった兆しが見えたりした段階で、学校として組織として対応していくことによって早い段階で不登校になることを防いでいくといった取組を県内の学校全体に投げかけ、対応していきたいと考えている。

(廣瀬委員)

コロナ禍の関係で本当に不登校なのか、それとも少し休みたくなっただけなのかよく分からない状況の中で、その辺りのさび分けが非常に難しく、「少し体調が悪かったら休んでもいい」というようなことではなかなか学校運営も難しいと思う。休んだときにはすぐにホーム主任は対応しているが、そういったところの、現在の新規不登校への初期対応について何かあればお願ひしたい。

(岡谷議長)

コロナによる欠席はどのくらいいるのか、その他にも無気力、不安定も増えていると思うので、その辺り県としてどう分析しているか回答いただければと思う。

(人権教育・児童生徒課長)

コロナ禍で要因が様々に変わってきてはいるが、学校での人間関係で不登校になっているというよりも、家庭や本人に関わる状況で不登校に陥っていることがこの何年かで若干増えてきている。無気力、不安というのは非常に多い要因ではあるが、さらにその無気力、不安に陥る要因というのがあると思うので、そういうところをしっかりと分析していくためには、子どもの背景や現状というものを、家庭も含めてしっかりと把握していただき、SCやSSWなどの専門的な見立ても含めて対応していただきたい。

(福本委員)

Society 5.0 と記載があるが、例えば1人1台端末を持つだとか、プログラミング教育をすることといった話で多分対応するかと思う。Society5.0 とはかなり高度なことを要求していて、データ活用ができるとか、そういう人材を育てるとか書いてあるが、この辺りはおそらく小中高だと、現場の先生方はなかなか対応できないかと思う。県として Society5.0 と記載した以上、何か成果を上げないといけないと思うが、どうお考えか。

(教育政策課長)

Society 5.0 は 4.0 と違い、いわゆる情報のデータ等につながっていけばすべてのものが得られるという形ではなく、分析・解析をある程度 AI 等が行う中で出てきたものをどのような形で、物事の課題解決だとか取組の促進向上にあてていくかといったような、考えていく力をすべての高知の子どもたちも含め Society5.0 では身につけなければならないと理解している。デジタル教育等も、与えられたものをそのまま受けとめて正解と返すのではなく、物事の何が正解かを含めて考えていくようなことを、デジタル技術、タブレット等を活用して行う。また資料2のポイント6、7にあるような、環境教育、グローバル教育についても、教育内容について一方的に教えるのではなく、例えば環境教育については地域、国の課題は何があるかということを見い出したうえで物事を考えていくことが大事になってくる。

また、Society 5.0 の意義がきちんと先生方に伝わるかは大変重要なところであり、当然教育委員会事務局としても関係部署と連携しながら、今後の計画についての説明や計画に基づいた取組の推進等の中で、Society5.0 に係る施策、取組であるといったことを、きちんと伝えていくことについては今後も引き続き、より一層対応していく。

(石原委員)

タブレット端末が全員に行き渡り活用されているということだが、先生方がそのタブレット端末を使って授業を行うための、先生方への講習等は年間でどれぐらいされているか。ぜひ、タブレット端末を活用して欲しい。

(小中学校課長)

情報教育推進リーダーの養成という事業があり、令和2年度から、年間に14名程度、小学校の先生方に育成プログラムを受けていただいている。本年度は20名の方が受講している。受講していく中で、どういうふうに授業で活用するのかということはもちろんのこと、リーダー養成は1年間で終わるが、これは中核教員の育成ということなので、それを普及していただくということをやっている。それぞれが授業でICTを活用して指導する能力が子どもたちの能力へもつながっていくということで、取り組んでいるところである。

(教育政策課長)

教育センターで実施している教員の様々な研修の中でも、ICTを活用した授業実践の研修は盛り込みながら対応しており、そういったところでも教員のICT活用について力を付けていただくというようなことも取り組んでいる。

(石原委員)

スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの活用について毎回お願いしているが、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの常勤化について、国への提言を6月にしていただけるということで、その辺りもぜひよろしくお願いしたい。

(竹内副議長)

学校の働き方改革について、こういった会議等の場で「働き方改革」や「多忙化解消」といった言葉は通じるが、各学校でいろんな行事の精選をする際に、保護者への説明で、精選の理由として一番に働き方改革や多忙化解消であるとかいった言葉を使うと全く理解を得られない。学校が進めようとする部分が進まなくなることがある。私はよく、働き方改革は二の次で、なぜ業務改善をするかという説明の際に、働き方改革や多忙化解消といった単語が一般化されているとは思ってはいけないという話をさせてもらっている。また、業務の効率化では、何でも効率化したら良いというものではない。例えば、業務の効率化のために出張の際の復命を簡素化するという話があった際、「復命は研究と修養の根拠になるものであるため、それを簡単にチェックだけで通すということをやってはだめだ」とストップをかけたことがある。働き方改革、業務の効率化をするために、本当に必要なものまで省略してしまえば大変なことになるので、その辺り、また県の方も十分気をつけていただきたい。

(教育政策課長)

県教育委員会としても、働き方改革の結果、子どもたちに接する時間が増えるといったところまで、また、働き方改革を何のためにやるのかといったことを添えながら、きちんと様々な関係者にご説明をしていかなければいけない。また、システムについても、システム化していいものと悪いものがあることがあり、それについても適宜精査しながら、対応を進めていければと考えている。

(小串委員)

資料1の11ページにあるいじめに対する認知件数について、私の個人的な考えだが、やはり学校の先生方等が連携することによって、他県と比べて早期発見ができた結果だと捉えるべきかと思う。ただ、多いという否定的な考え方ではなくて、しっかりその事象が起きたことを、いじめとして捉え、対応している学校があることについては、非常にありがたく感じている。ニュース等で見ると、第三者委員会を開いて、いじめかどうかの認知をするというような件も多くあるが、そういったことになる前に、迅速な対応をしていただいていることについては、PTAの立場の保護者として、厚くお礼を申し上げたい。

また、人権教育や道徳教育について、私が小学生の頃の高知県は非常に同和問題が大きな問題で、小学校では、土曜日のお昼からその同和問題を考える授業があった。先生のところに行けば一緒に学ばせてくれて、色々な歴史的な問題を見させてもらうことができた。こういういじめだとか、人権、道徳関係といったことについては、ぜひもっと内容を掘り下げ、高知県独特の諸問題があればそれを取り入れた中で、事業もお願いできたらと思う。

最後に、これはお願いになるが、こういった会議の場で様々な情報をいただき本当にありがたいと思っている。新聞でご存知かもしれないが、高知市のPTAが、県のPTA組織から脱退するといったような、いろんな形でPTA離れが出てきている。県教育委員会の各所管の皆様から、いろんな情報をいただき、PTAを通じてそれを共有したり事前にお知らせしたりすることによって、保護者や学校と連携し、生徒との意識の高まりというものをつないでいくのが本来のPTAの形ではないかと思うので、ぜひともこれからのPTAの活動、研究、研修について、ご協力いただき、子どもたちが抱えている諸課題、高知県としての取組というものを、積極的に発信していただき、それを我々が協議して考えていくような、一緒に歩めるような環境を作っていただけたらと思うので、今後もよろしくお願ひしたい。

(人権教育・児童生徒課長)

いじめの認知件数については、全国的にも認知件数が高いと言われているが、いじめは早期に見しきちんと対応することが非常に大事であり、いじめを見逃さずに、重大な事態になる前に防いでいくということを図っていきたいと考えている。人権教育については、現在11の人権課題をあげており、これは学校教育だけではなく、県を挙げてやっていくものである。授業の中でそういった同和問題等、人権課題について対応していくということが大切になってくる。また、各学校に人権教育主任がおり、年間2回研修を行っているので、人権教育について学校でしっかりやっていただくよう、引き続き周知していく。

(門協委員)

キャリア・パスポートについて、先日学校へ訪問した際に児童が書いているものを読ませていただいたが、内容を見ていたら、やはりこれは学校に丸投げするのではなく、たまにはアップデートしないといけないと思いながら見ていた。キャリア・パスポートは先ほど是永委員が言われたように高校まで持っていくものなので、アップデートについてもよろしくお願ひしたい。

(岡谷議長)

要望ということで、よろしくお願ひする。

先ほど竹内副議長からもあったが、コロナ禍であっても、やるべきことをやる。削れない部分があるので、そこは肅々とやっていただきたいと思う。この計画は本当に多岐に渡っていろんな側面から作られている。これを肅々とやれば、本当に高知県の教育が良くなるのではないかと私も思っている。それが本当にこの数字として上がっているような内容なのか、その辺りもまたチェックしていただきたい。また、実際に取組が行われているかどうかを確認いただきたい。